



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中正治
ワシントン駐在員事務所 所長
(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.co.jp

2006年1月11日

ワシントン情報 (2006 / No.003)

米国政界を揺るがす大物ロビイスト汚職事件

多数の有力政治家と強いつながりがあり、贈賄や詐欺、脱税などの罪で起訴されている大物ロビイスト、Jack Abramoff氏が3日、ワシントンの連邦地裁で行われた罪状認否で有罪を認めた。これを契機に政界の大規模な汚職の全容が明らかになる可能性があり、今年秋の中間選挙に影響を与えるものとなる。

【スキャンダルの概要】

Abramoff氏はワシントンの大物ロビイストで、特に Tom Delay 前下院院内総務（共和系）を始め多くの共和党有力政治家と強いつながりを持ってきた。司法省の訴状によると、同氏はPR会社を経営する Michael Scanlon 氏（Delay 前共和党下院院内総務の元補佐官、本件については法廷で既に有罪を認めている）と共謀し、先住民グループ(Native American)から巨額報酬をだまし取り、政府や議会関係者に贈賄を重ねたとされる。Abramoff氏は司法取引の一環として、最高刑の実刑30年を約10年に減免する代わりに当局の捜査に全面的に協力することを約束している。政府・議会関係者が絡んだ汚職捜査としては「ここ数十年で最大規模」になると言われている。

両氏は先住民居留地でのカジノ開業の認可を求める複数の先住民グループと契約を結び、Scanlon氏のPR会社を通じて不当な報酬計25百万ドル（約30億円）をだまし取っていたとされる。特に注目されるのは、同氏がこの着服した資金を使って、議会審議で便宜を図ってもらうことを目的に、1994年-2004年にかけて複数の議会関係者をスコットランドの有名ゴルフコースやマリアナ諸島に招待、その他多くの接待を供与したことである。

既に司法省は連邦議員数十人や複数の政府関係者を収賄の疑いで内偵しているという。接待相手には共和党の Delay 前院内総務や Robert Ney 下院管理委員長など複数の共和党議員が名を連ねているが、Abramoff氏はその他議員や議会スタッフともつながりを持っており、政治献金や食事接待、資金、雇用、スポーツイベントのチケット供与なども含めて約20人が捜査の対象となっているとされる。特に同氏とのつながりが注目されている議員、政府高官は以下の通り。

◇ Tom Delay 前院内総務（共和系）

Abramoff氏の盟友とされ、1997年から3回にわたり同氏のゴルフ旅行招待を受けている他、同議員の妻も「特別プロジェクト」を巡り3年間に渡って総額11万5千ドルのを受け取っている。また Abramoff氏が Delay 議員の元スタッフである Tony Rudy 氏の妻に5万ドル支払う



見返りに、同議員は特定法案の可決を阻止したとの疑いがかけられている。同議員は公職選挙法に絡んだ別件で資金洗浄の疑いでテキサスで起訴されている。同議員は共和党下院院内総務のポストを一時的に退いているが、今後の捜査の成り行き次第で、院内総務のポストの回復は不可能になるとも指摘されている。

◇ **Robert Ney 下院管理委員長** (共和)

司法省の訴状は「Representative #1」として Ney 議員の名前を挙げていないが、同議員は本人であることを既に認めている。Abramoff 氏のゴルフコース招待や政治献金を受けた他、同氏の顧客との面会に応じ、要求に沿った立法の支援や議会での発言を行っていたとされる。同議員は「Abramoff 氏に騙されていただけだ」として、疑惑を否定している。

◇ **John Doolittle 下院議員** (共和)

同議員の妻は Ambamoff 氏のロビイスト事務所から複数回にわたって支払いを受けているが、同議員の活動とは無関係であると主張している。

◇ **J. Steven Griles 元内務省副長官**

2001-04 年の期間において内務省副長官を務めたが、その間に Abramoff 氏と深いつながりを持っていたことが明らかとなり、捜査の対象となっている。

【ダメージコントロールに奔走する議員】

Abramoff 氏は多くの共和党議員と緊密な関係を持っていたことから、共和党はダメージコントロールに奔走している。Newt Gingrich 前下院議長 (共和) は、政界で強力な影響力を持つ Tom Delay 下院議員が同氏と深いつながりがあったことを理由に、同議員を院内総務のポストから恒久的にはずすよう求めている。現時点では Delay 議員の復帰が実現する可能性は低く、現在同ポストを一時的に兼任している Roy Blunt 院内総務補 (共和) か、あるいは John A. Boehner 議員 (共和) が来月初にも正式に院内総務になる可能性が指摘されている。

また Abramoff 氏が 3 日に有罪を認めたことを受けて、一部の連邦議員は同氏や同氏の顧客から受けた政治献金を一斉に慈善団体などに寄付し始めた。これらの政治献金は合法であるとされているが、党や議員の政治的イメージが損なわれることを懸念しての動きである。J. Dennis Hastert 下院議長 (共和) は 3 日、Abramoff 氏を通じて集められた数万ドルの資金を慈善団体に寄付することを明らかにした。同様に慈善団体への寄付、あるいは返金を発表している議員の数は現時点で 100 人近くに達し、その総額はおよそ 100 万ドルに上るという。多くが共和党議員であるが、中には Max Baucus 上院議員 (共和)、Richard Durbin 上院議員 (共和)、Byron Dorgan 上院議員 (民主) などの民主党の大物議員も含まれる。一方 Harry Reid 上院民主党院内総務は「Abramoff 氏は共和党ロビイストであり、これは共和党のスキandalである」として、同氏からの政治献金を寄付することを拒否している。

【Bush 大統領も政治献金寄付へ】



McClellan 大統領報道官は 4 日、Bush 米大統領の選挙運動の中心となった共和党全国委員会 (RNC) も Abramoff 氏から献金を受けていたことを公表し、Bush 大統領は献金の一部を医療関係団体に寄付すると発表。RNC は 1999 年以降 32 万 6000 ドルを Abramoff 氏やその関係者から受け取っているが、このうち寄付されるのは本人から直接寄付された 6000 ドル程度にとどまる。同報道官は、Bush 大統領と Abramoff 氏が「パーティーなどの席上会っている可能性」を指摘しながらも、「大統領は彼のことを覚えていない」と述べている。

【ロビイスト規制強化に向けての動き】

現行法の下では、議員へのギフト、接待は 20 ドルを超えてはいけないことになっており、この規定はロビイストにも適用される。その他のロビイスト規制の大部分は 1995 年に成立したロビイ活動情報開示法 (LDA) に基づき、ロビイスト登録に関する規制やロビイ活動の当局向け報告 (半年ごと) の詳細規定などをカバーしている。しかしロビイスト規制は抜け道が多い。例えば接待規制の食事、ホテル代などに関する部分は議会堂から 35 マイル以上離れた場所では適用されないことになっており、ロビイストが議員を「研修」 (“educational trips”) などの名目で旅行に誘えば議員に対して豪華な接待も可能となる。

今回の事件を受けて、議会はこのような抜け道塞ぎのために、ロビイ活動規制強化に向けた動きを示している。現在、議会ではいくつかの法案が提出されているが、そのうちの民主党法案が Russell Feingold 上院議員 (民 ウィスコンシン) と Martin Meehan 下院議員 (民 マサチューセッツ) が昨年上院、下院それぞれで提出したロビイ活動規制法案 (S.1398、H.R.2412) である。両法案はロビイストから議員に対する接待、及びロビイストが議員と旅行することなどを禁止し、元議員や議員の元スタッフがロビイストに転じる際の規則を強化する。

一方 John McCain 上院議員 (共 アリゾナ) と Conrad Burns 上院議員 (共 モンタ) は先月ロビイ活動規制法案 (S.2128) を提出。同法案はロビイ活動と政治献金、および接待に関する情報開示規則の強化を目的とするもので、議員向け接待を全面的に禁止する民主党法案と比べて緩やかな内容となっている。皮肉なことに Burns 上院議員は汚職に絡み司法省の捜査対象となっている議員の一人であり、Abramoff 氏からの政治献金 15 万ドルを返金する方針を表明している。McCain 法案と同じ下院法案が Christofer Shays 下院議員 (共 コネカット) 提出の法案 (H.R.4575) であるが、下院ではその他の法案提出も予想されている。

【2006 年議会選挙への影響】

CNN が USA Today 紙とギャラップ社と共同で 12 月の 16-18 日に行った世論調査によると、「連邦議員の大半は汚職に手を染めている」と答えたのは回答者全体の 49% で、共和党と民主党の政党別イメージは大差がなかった。また今年 11 月の上下院選挙で政治腐敗が「とても重要」あるいは「最も重要」なテーマになると答えた人は 55% であった。今後当局が Abramoff 氏からの情報をもとに捜査を進めるに従って、政治家の汚職に対する国民の反感が一層厳しくなることが予想される。

(担当：松村詩子) (e-mail address : umatsumura@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.bd427fa51df4c80526345b1035ca16a0/>



本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。